



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 OKK株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6205 URL http://www.okk.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮島 義嗣
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 道岡 幸二 (TEL) 072-771-1159
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	5,005	6.7	△185	—	△165	—	△185	—
29年3月期第1四半期	4,691	△25.1	△121	—	△473	—	△422	—

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 △116百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △667百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	△2.35	—
29年3月期第1四半期	△5.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	49,908	20,861	41.8
29年3月期	50,873	21,238	41.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 20,844百万円 29年3月期 21,238百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00

(注) 1 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合を考慮した金額を記載しております。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金は2円00銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,200	22.9	400	—	330	—	230	—	2.91
通期	26,400	11.7	1,200	—	1,000	—	800	—	101.22

(注) 1 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 2 平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しております。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の連結業績予想(通期)における1株当たり当期純利益は10円12銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期1Q	81,465,568株	29年3月期	81,465,568株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	2,435,314株	29年3月期	2,433,515株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年3月期1Q	79,031,216株	29年3月期1Q	79,039,552株

- ※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です
 ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想について)

平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、株式併合の議案が承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を実施することとしております。これに伴い、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりであります。

- (1) 平成30年3月期の配当予想
 1株当たり配当金 (期末) 2円00銭
- (2) 平成30年3月期の連結業績予想
 1株当たり当期純利益(通期) 10円12銭

【添付資料】

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 経営成績に関する説明	P 2
(2) 財政状態に関する説明	P 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P 7
(継続企業の前提に関する注記)	P 7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P 7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	P 7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は新政権の政策運営をめぐる先行きの不透明感はあるものの、自動車や航空機関連を中心に堅調に推移しました。欧州は主要国において自動車や航空機関連で設備投資に動きが見られ、緩やかな回復傾向を維持しました。中国も自動車関連の設備投資に持ち直しの動きが見られ、その他アジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を持続しました。我が国経済は、個人消費の低迷は続いているものの、政府による諸政策の効果により、工作機械の受注は依然順調に推移しました。

このような状況下、当社グループでは、これからの持続的成長を目指し、次の100年に向けての基盤づくりを実施するため、中長期経営計画「Neo Challenge (ネオチャレンジ)」を策定し、「Innovation for next 100」をテーマに、製品の開発、生産、営業など全ての業務を見直し、改革に取り組んでおります。

主力の工作機械部門においては、4月に東京で開催されたINTERMOLD 2017 (第28回金型加工技術展) に、角形すべりガイドを採用し、重切削・高能率加工を実現する立形マシニングセンタVM53Rと、剛性の高いリニアローラガイドを採用し、高精度・高速加工を実現するコンパクト立形マシニングセンタVB53を出展し、高品位・高効率の金型加工をアピールしました。また、回復しつつある海外事業への取り組みを強化すべく、アジアにおいては、4月にタイのグループ会社3社を統合し、新社名をOKK Machinery (THAILAND) Co., Ltd. としました。生産・営業体制を一新したアジア拠点の礎を築いてまいります。更に北米においては、販売店の強化、営業戦略の強化など営業基盤の見直しを図っております。

しかしながら、第1四半期に納める受注が元々低かったため操業が上がりなかったこと、及び北米とアジアで計画通りに販売が進まなかったことから、売上高、利益ともに計画を下回りました。但し、足元の工作機械受注は比較的順調に推移しておりますので、第2四半期以降の業績に反映できる予定です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,005百万円 (前年同期比6.7%増) となり、営業損失は185百万円 (前年同四半期は営業損失121百万円)、経常損失は165百万円 (前年同四半期は経常損失473百万円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は185百万円 (前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失422百万円) となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49,908百万円となり、前連結会計年度末と比較して964百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,493百万円、投資有価証券の減少639百万円、たな卸資産の増加955百万円などによるものであります。

負債は29,047百万円となり、前連結会計年度末と比較して586百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少899百万円、賞与引当金の減少144百万円、支払手形及び買掛金の増加151百万円などによるものであります。

純資産は20,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して377百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上185百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点においては平成29年5月19日公表いたしました数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,955	4,123
受取手形及び売掛金	7,220	5,726
電子記録債権	680	854
たな卸資産	12,363	13,318
その他	897	899
貸倒引当金	△63	△58
流動資産合計	25,054	24,864
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,423	15,423
その他(純額)	6,640	6,691
有形固定資産合計	22,063	22,115
無形固定資産		
620		565
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,205
その他	304	173
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	3,134	2,363
固定資産合計	25,818	25,043
資産合計	50,873	49,908
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	3,917
電子記録債務	247	302
短期借入金	8,468	7,574
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	53	78
賞与引当金	221	77
製品保証引当金	70	69
その他	1,453	1,745
流動負債合計	14,380	13,864
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,009	5,004
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,867	3,827
その他	1,655	1,629
固定負債合計	15,253	15,182
負債合計	29,634	29,047

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,466
利益剰余金	3,708	3,223
自己株式	△536	△536
株主資本合計	10,910	10,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	677
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	36	50
退職給付に係る調整累計額	△84	△84
その他の包括利益累計額合計	10,328	10,408
非支配株主持分	—	16
純資産合計	21,238	20,861
負債純資産合計	50,873	49,908

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,691	5,005
売上原価	3,670	3,953
売上総利益	1,021	1,051
販売費及び一般管理費	1,142	1,237
営業損失(△)	△121	△185
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	26	28
為替差益	—	32
売電収入	8	9
その他	3	4
営業外収益合計	40	75
営業外費用		
支払利息	30	40
為替差損	347	—
その他	14	14
営業外費用合計	392	55
経常損失(△)	△473	△165
特別利益		
有形固定資産売却益	0	—
特別利益合計	0	—
特別損失		
有形固定資産処分損	0	3
災害による損失	7	—
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純損失(△)	△480	△169
法人税、住民税及び事業税	5	12
法人税等調整額	△64	4
法人税等合計	△58	16
四半期純損失(△)	△422	△185
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△0
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△422	△185

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失(△)	△422	△185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△119	66
為替換算調整勘定	△127	3
退職給付に係る調整額	2	△0
その他の包括利益合計	△245	69
四半期包括利益	△667	△116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△667	△116
非支配株主に係る四半期包括利益	—	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.) を連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が10百万円増加し、利益剰余金が141百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,466百万円、利益剰余金が3,223百万円となっております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.) は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。